

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22				
鳴門市	3	上板町	23				
小松島市	4	つるぎ町	24				
阿南市	5	東みよし町	25				
吉野川市	6						
阿波市	7						
美馬市	8						
三好市	9						
勝浦町	10						
上勝町	11						
佐那河内村	12						
石井町	13						
神山町	14						
那賀町	15						
牟岐町	16						
美波町	17						
海陽町	18						
松茂町	19						
北島町	20						
藍住町	21						

平成30年度 決算状況										人		27年国調		22年国調		59,101		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1							
										口		増		減		3.9%		%		31.1.1		57,837 人		57,399 人		区 分			27年国調		22年国調		36		2026		鳴門市		地方交付税種地		1-3	
										面		積		135.66		km ²		436 人		増		減		-1.5%		%		第1次			2,647		2,912									
										人		口		密		度										第2次			6,600		6,917											
										人		口		密		度										第3次			16,728		16,991											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																										
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																										
地 方 税										7,550,779		29.4		7,550,779		59.5																										
地 方 譲 与 税										201,295		0.8		201,295		1.6																										
利 子 割 交 付 金										19,289		0.1		19,289		0.2																										
配 当 割 交 付 金										51,501		0.2		51,501		0.4																										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										44,289		0.2		44,289		0.3																										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																										
地 方 消 費 税 交 付 金										1,033,395		4.0		1,033,395		8.1																										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										42,343		0.2		42,343		0.3																										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																										
自 動 車 取 得 税 交 付 金										44,553		0.2		44,553		0.4																										
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																										
地 方 特 例 交 付 金										26,167		0.1		26,167		0.2																										
地 方 交 付 税										4,118,945		16.1		3,621,974		28.5																										
内 普 通 交 付 税										3,621,974		14.1		3,621,974		28.5																										
特 別 交 付 税										496,971		1.9		-		-																										
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																										
(一 般 財 源 計)										13,132,556		51.2		12,635,585		99.5																										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										8,251		0.0		8,251		0.1																										
分 担 金 ・ 負 担 金										168,331		0.7		-		-																										
使 用 料										226,068		0.9		33,176		0.3																										
手 数 料										105,796		0.4		-		-																										
庫 庫 出 金										3,760,322		14.7		-		-																										
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-																										
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-		-		-		-																										
都 道 府 県 支 出 金										1,924,371		7.5		-		-																										
財 産 取 入 金										47,143		0.2		23,144		0.2																										
寄 附 入 金										327,319		1.3		-		-																										
繰 上 金										1,826,198		7.1		-		-																										
繰 越 金										786,005		3.1		-		-																										
繰 上 取 入 金										778,858		3.0		126		0.0																										
地 方 債										2,551,600		10.0		-		-																										
うち 繰 上 取 入 金 (特 例 分)										-		-		-		-																										
うち 臨 時 財 政 対 策 債										911,400		3.6		-		-																										
歳 入 合 計										25,642,818		100.0		12,700,282		100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																		
区 分										決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 取 入 額		6,838,222		6,746,624																				
人 員 給 与 費										4,293,704		17.5		3,930,978		3,918,429		28.8		区 分		(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 取 入 額		6,838,222		6,746,624								
うち 職 員 給 与 費										2,949,820		12.0		2,629,900		-		-		議 会 費		237,274		1.0		237,274		基 準 財 政 需 要 額		10,460,196		10,509,765										
扶 助 費										5,681,314		23.1		1,436,352		10.6		総 務 費		3,598,903		14.6		21,502		2,287,621		標 準 税 収 入 額 等		8,728,440		8,623,013										
公 債 費										2,949,453		12.0		2,898,744		21.3		民 生 費		9,116,063		37.1		85,383		4,308,697		標 準 財 政 規 模		13,261,892		13,355,617										
内 元 利 償 還 金										2,788,283		11.2		2,707,597		19.9		衛 生 費		1,803,836		7.3		11,942		1,468,866		財 政 力 指 数		0.64		0.64										
一 時 借 入 金 利 子										191,168		0.8		191,145		1.4		農 林 水 産 業 費		1,141		0.0		-		実 質 取 支 比 率 (%)		5.5		5.0												
賦 課 経 費 計										2		0.0		2		0.0		農 業 費		513,448		2.1		238,106		235,195		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.0		18.4										
(義 務 的 経 費 計)										12,924,471		52.6		8,253,525		60.6		商 工 業 費		218,587		0.9		210,661		210,661		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-										
物 件 費										3,330,270		13.5		2,484,351		13.1		土 木 費		1,742,740		7.1		581,820		1,004,611		断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.9		15.3										
維 持 補 修 費										394,332		1.6		305,294		2.2		消 防 費		836,541		3.4		127,194		711,439		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		116.5		122.5										
補 助 費 等										1,021,439		4.2		627,416		2.1		教 育 費		3,547,556		14.4		1,598,727		1,629,108		積 立 金 調 査		1,860,884		1,158,542										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										11,030		0.0		11,030		0.1		災 害 復 旧 費		-		-		-		現 在 高		185,606		285,451												
繰 上 取 入 金										3,058,467		12.4		2,593,218		17.7		公 債		2,949,453		12.0		-		2,898,744		積 立 金 特 定 目 的 債		1,419,128		1,551,343										
積 立 金										1,185,916		4.8		408,160		-		諸 支 出 金		15,161		0.1		-		15,161		地 方 債 現 在 高		27,249,978		27,456,661										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-										
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		歳 出 合 計		24,580,703		100.0		2,665,808		15,008,248		-		-		-										
投 資 的 経 費										2,665,808		10.8		323,735		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,080,769		12.4		8,327		8,327		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		230,434		1,419,605										
うち 人 件 費										15,083		0.1		13,783		-		公 共 合 計		3,080,769		12.4		8,327		-		-		-												
普 通 建 設 事 業 費										2,665,808		10.8		323,735		-		営 下 水 道		392,800		1.5		-		-77,147		取 益 事 業 取 入 高		300,000		300,000										
うち 補 助 費										1,073,611		4.4		54,821		-		事 市 場		12,035		0.05		-		8,589		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,100,000		1,100,000										
うち 単 独 費										1,509,425		6.1		243,908		-		業 上 工 業 水 道		7,141		0.03		-		14,282		徴 収 現 計		99.2		96.6										
災 害 復 旧 事 業 費										-		-		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		-		-												
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-		へ 国民 健康 保険		625,903		2.5		-		-		99.5		99.0		99.1										
内 普 通 建 設 事 業 費										24,580,703		100.0		15,008,248		-		出 の 他		2,042,890		8.2		-		-		率 年 一		99.0		95.2		98.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	73,019 76,603 -4.0 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1				
				30.1.1	279.25 261	74,275 -1.0 %	人 口 増 減 率	31.1.1	73,507 73,162 -1.1 %	人 口 増 減 率	区分	27年国調	22年国調	36	2042	徳島県 阿南市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	3,213 9.8	3,156 9.8		第2次	9,902 30.4	9,719 30.3		第3次	19,510 59.8	19,187 59.8					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地 方 税	13,986,132	37.1	13,986,132	72.7	普 通 税	13,986,132	100.0	376,689	旧 新 産 特 別 税	×	×	×	×	×	×	37,661,353	34,961,274		
地 方 譲 与 税	318,516	0.8	318,516	1.7	法 定 普 通 税	13,986,132	100.0	376,689	低 開 発 特 別 税	×	×	×	×	×	×	36,143,892	33,198,416		
利 子 割 交 付 金	23,910	0.1	23,910	0.1	市 町 村 民 税	5,610,699	40.1	376,689	旧 産 炭 特 別 税	×	×	×	×	×	×	1,517,461	1,762,858		
配 当 割 交 付 金	64,080	0.2	64,080	0.3	内 個人均等割	120,725	0.9	-	山 崩 損 失 特 別 税	×	×	×	×	×	×	1,330,735	1,551,734		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,551	0.1	55,551	0.3	所 得 割	3,200,473	22.9	-	首 近 都 市 圏 特 別 税	×	×	×	×	×	×	186,726	211,124		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	221,860	1.6	38,171	中 部 特 別 税	×	×	×	×	×	×	-24,398	68,578		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,067,641	14.8	338,518	政 府 健 全 化 等 特 別 税	×	×	×	×	×	×	139,131	95,441		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,338,006	3.6	1,338,006	7.0	固 定 資 産 税	7,697,433	55.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	×	×	×	×	×	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,233	0.1	22,233	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	7,661,868	54.8	-	指 数 表 達 定 額 特 別 税	×	×	×	×	×	×	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	249,180	1.8	-	財 源 超 過 特 別 税	×	×	×	×	×	×	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,151	0.2	57,151	0.3	市 町 村 た ば こ 税	428,744	3.1	-	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,700,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	76	0.0	-	内 入 居 民 税	-	-	-	-	-	-	-1,485,267	-1,535,981		
地 方 特 例 交 付 金	38,153	0.1	38,153	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	4,094,563	10.9	3,302,703	17.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	3,302,703	8.8	3,302,703	17.2	目 的 的 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	791,860	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	合 計	13,986,132	100.0	376,689	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	19,998,295	53.1	19,206,435	99.8	内 入 居 民 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	775	2,328,100		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,568	0.0	6,568	0.0	事 業 所 税	-	-	-	し り 扱 理 費	×	×	×	×	×	×	110	299,860		
分 担 金 ・ 負 担 金	135,520	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	ご み 処 理 費	×	×	×	×	×	×	85	269,450		
使 用 料	633,051	1.7	32,326	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	火 葬 場 費	×	×	×	×	×	×	32	80,064		
手 数 料	95,182	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	常 備 消 防 費	×	×	×	×	×	×	-	-		
庫 庫 支 出 金	4,760,788	12.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	小 学 校 費	×	×	×	×	×	×	807	2,408,164		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	772	0.0	772	0.0	合 計	13,986,132	100.0	376,689	中 学 校 費	×	×	×	×	×	×	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	2,277,070	6.0	-	-	内 入 居 民 税	-	-	-	そ の 他	×	×	×	×	×	×	-	-		
財 産 取 入 金	38,394	0.1	4,241	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)							
寄 附 入 金	7,085	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	9,090							
繰 上 入 金	1,878,667	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	し り 扱 理 費	2	26.04.01	7,240							
繰 越 金	1,762,858	4.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	ご み 処 理 費	1	26.04.01	6,520							
繰 上 取 入 金	1,166,403	3.1	576	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	火 葬 場 費	1	10.04.01	4,820							
地 方 債	4,900,700	13.0	-	-	合 計	13,986,132	100.0	376,689	常 備 消 防 費	1	10.04.01	4,280							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 居 民 税	-	-	-	小 学 校 費	1	10.04.01	4,820							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	800,000	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	中 学 校 費	26	10.04.01	3,990							
歳 入 合 計	37,661,353	100.0	19,250,918	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	そ の 他										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	12,064,515	11,652,996						
人 員 費	7,113,186	19.7	6,681,648	6,486,074	32.3	会 費	301,089	0.8	-	301,089	基 準 財 政 需 要 額	14,268,306	13,977,936						
う ち 職 員 給 与 費	4,604,235	12.7	4,279,181	-	-	総 務 費	4,074,736	11.3	31,844	2,877,223	標 準 税 収 入 額	15,577,045	15,058,356						
扶 助 費	5,825,962	16.1	1,713,789	1,593,064	7.9	衛 生 費	12,012,573	33.2	1,337	6,394,284	標 準 財 政 収 入 規 模	19,783,240	19,782,658						
公 債 費	3,057,984	8.5	2,917,284	2,917,284	14.5	民 生 費	5,055,711	14.0	2,220,899	3,184,322	財 政 力 指 数	0.85	0.86						
内 元 利 償 還 金 (元 利 子)	2,793,194	7.7	2,670,873	2,670,873	13.3	衛 生 費	37,775	0.1	-	29,542	財 政 力 指 数 (率)	0.9	1.1						
一 時 借 入 金 利 子	264,790	0.7	246,411	246,411	1.2	農 林 水 産 業 費	1,157,494	3.2	310,642	616,028	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	13.0						
(義 務 的 経 費 計)	15,997,132	44.3	11,312,721	10,996,422	54.8	商 工 産 業 費	267,151	0.7	2,134	236,106	判 断 全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	5,303,818	14.7	4,220,252	3,138,239	15.7	消 材 費	3,322,784	9.2	1,671,601	1,227,574	断 全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.2						
維 持 補 修 費	221,943	0.6	162,252	162,252	0.8	木 材 費	1,195,496	3.3	204,352	972,468	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
補 助 費 等	2,093,554	5.8	1,108,623	681,328	3.4	教 育 費	5,651,067	15.6	2,579,799	2,715,102	積 立 金 調 査	9,362,720	10,823,589						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	131,637	0.4	114,600	114,600	0.6	災 害 復 旧 費	10,032	0.0	-	108	現 在 高	3,609,157	3,603,709						
繰 上 出 金	3,740,443	10.3	3,198,597	3,006,941	15.0	公 債 費	3,057,984	8.5	-	2,917,284	特 定 目 的 債	4,947,485	4,157,052						
積 立 金	1,163,682	3.2	189,518	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,249,571	34,142,065						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	590,680	1.6	7,305	-	-	歳 出 合 計	36,143,892	100.0	7,022,608	21,471,130	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 質 的 な の も の	10,261,034	12,549,515						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,985,182	50.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投 資 的 経 費	7,032,640	19.5	1,271,862	-	-	公 合 計	3,777,613	10.5	3,777,613	274,623	取 益 事 業 取 入 高	466,000	466,000						
う ち 人 件 費	88,055	0.2	56,355	-	-	内 入 居 民 税	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
普 通 建 設 事 業 費	7,022,608	19.4	1,271,754	-	-	会 計 健 康 保 険 者 数 (人)	14,724				徴 収 現 行 計 率 年 一	99.2	95.5						
うち 補 助 費	2,159,134	6.0	84,485	-	-	被 保 険 者 数 (人)	94				市 町 村 民 税	99.3	96.4						
うち 単 独 費	4,775,828	13.2	1,178,033	-	-	保 険 料 (料) 収 入 額	671,183				純 固 定 資 産 税	99.1	94.7						
災 害 復 旧 事 業 費	10,032	0.0	108	-	-	国 庫 支 出 金	2,608,982												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	369												
歳 入 合 計	36,143,892	100.0	21,471,130	22,979,897	100.0	出 の 他	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	37,202 39,247 -5.2%	人 口 面 積 密度	191.11 195	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O					
										31. 1. 1	37,761 人	37,246 人	区 分	27年国調	22年国調	36	2069	徳島県	阿波市	地方交付税種地	1-1
										30. 1. 1	38,308 人	37,839 人	第 1 次	3,416	3,255						
										増 減 率	-1.4%	-1.6%	第 2 次	19.6	18.8						
													第 3 次	4,458	4,583						
														25.6	26.5						
														9,573	9,458						
														54.9	54.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税	3,590,588	17.5	3,590,588	30.3	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 特 別 指 定 状 況	歳 入 総 額	20,514,722	21,210,172	歳 入 出 歳 差 引	20,514,722	21,210,172						
地 方 譲 与 税	235,733	1.1	235,733	2.0	普 通 税	3,590,518	100.0	21,361	低 開 発 振 興 税	歳 入 総 額	19,797,748	20,444,578	歳 入 出 歳 差 引	19,797,748	20,444,578						
配 当 割 交 付 金	9,092	0.0	9,092	0.1	法 定 普 通 税	3,590,518	100.0	21,361	旧 産 炭 振 興 税	歳 入 出 歳 差 引	716,974	765,594	歳 入 出 歳 差 引	716,974	765,594						
利 子 割 交 付 金	24,353	0.1	24,353	0.2	市 町 村 民 税	1,433,956	39.9	21,361	山 崩 防 災 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	195,562	227,040	歳 入 出 歳 差 引	195,562	227,040						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,084	0.1	21,084	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 割 交 付 金	49,176	1.4	-	過 疎 地 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	521,412	538,554	歳 入 出 歳 差 引	521,412	538,554						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 交 付 金	1,212,047	33.8	-	首 年 度 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	-17,142	53,864	歳 入 出 歳 差 引	-17,142	53,864						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 割 交 付 金	64,928	1.8	-	近 畿 道 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	9,655	459,384	歳 入 出 歳 差 引	9,655	459,384						
地 方 消 費 税 交 付 金	595,078	2.9	595,078	5.0	法 人 均 等 割 所 得 割 交 付 金	107,805	3.0	21,361	中 部 道 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,605	0.2	31,605	0.3	固 定 資 産 税	1,797,096	50.1	-	政 府 健 全 化 等 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,795,292	50.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,783	0.3	51,783	0.4	軽 自 動 車 税	142,479	4.0	-	財 源 超 過 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	216,987	6.0	-	目 的 的 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
地 方 特 例 交 付 金	13,907	0.1	13,907	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	入 湯 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
地 方 交 付 税	8,059,496	39.3	7,261,645	61.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 業 所 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
内 普 通 交 付 税	7,261,645	35.4	7,261,645	61.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	都 市 計 画 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
特 別 交 付 税	797,851	3.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
(一 般 財 源 計)	12,632,719	61.6	11,834,868	99.8	目 的 的 税	70	0.0	-	旧 法 に よ る 税 計	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,619	0.0	5,619	0.0	法 定 目 的 的 税	70	0.0	-	合 計	歳 入 出 歳 差 引	3,590,588	100.0	21,361	3,590,588	100.0						
分 担 金 ・ 負 担 金	82,345	0.4	-	-	内 入 湯 税	70	0.0	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
使 用 料	465,939	2.3	2,690	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
手 数 料	59,497	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
国 庫 支 出 金	2,079,129	10.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	1,342,176	6.5	-	-	合 計	3,590,588	100.0	21,361	伝 染 病 防 止 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
財 産 取 入 金	41,098	0.2	16,966	0.1	内 入 湯 税	70	0.0	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
寄 附 入 金	65,865	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
繰 上 金	1,367,570	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
繰 越 金	765,594	3.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
繰 上 取 入 金	297,771	1.5	737	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
地 方 債	1,309,400	6.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	3,590,588	100.0	21,361	伝 染 病 防 止 費	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	546,600	2.7	-	-	内 入 湯 税	70	0.0	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
歳 入 合 計	20,514,722	100.0	11,860,880	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	歳 入 出 歳 差 引	-	-	歳 入 出 歳 差 引	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	3,618,531	3,572,631	基 準 財 政 取 入 額	3,618,531	3,572,631					
人 員 給 与 費	3,089,932	15.6	2,892,092	2,785,591	22.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	10,441,077	10,420,999	基 準 財 政 需 要 額	10,441,077	10,420,999					
う ち 職 員 給 与 費	1,938,051	9.8	1,771,688	-	-	議 会 費	177,664	0.9	-	177,664	標 準 税 収 入 額	4,566,925	4,502,291	標 準 税 収 入 額	4,566,925	4,502,291					
扶 助 費	3,432,858	17.3	1,176,784	1,176,742	9.5	総 務 費	3,332,966	16.8	136,905	2,841,217	標 準 財 政 規 模	12,375,242	12,569,333	標 準 財 政 規 模	12,375,242	12,569,333					
公 債 費	2,683,443	13.6	2,639,640	2,639,640	21.3	民 生 費	6,735,183	34.0	100,803	3,853,374	財 政 力 指 数	0.35	0.35	財 政 力 指 数	0.35	0.35					
内 元 利 償 還 金	2,561,127	12.9	2,517,753	2,517,753	20.3	衛 生 費	1,875,300	9.5	29,572	1,660,194	実 質 取 支 比 率 (%)	4.2	4.3	実 質 取 支 比 率 (%)	4.2	4.3					
一 時 借 入 金 利 子	122,316	0.6	121,887	121,887	1.0	労 働 費	4,687	0.0	-	4,168	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	17.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	17.5					
(義 務 的 経 費 計)	9,206,233	46.5	6,708,516	6,601,973	53.2	農 林 水 産 業 費	814,394	4.1	67,769	515,644	判 断 的 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 的 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,761,097	13.9	1,952,756	1,336,444	10.8	商 工 業 費	243,279	1.2	91,201	162,125	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	132,106	0.7	103,037	102,438	0.8	土 木 費	1,222,468	6.2	774,506	582,168	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	7.8	7.0	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	7.8	7.0					
補 助 費 等	2,453,993	12.4	2,026,559	1,836,392	14.8	消 防 費	790,315	4.0	66,711	583,403	積 立 金 調 査	3,593,075	4,423,420	積 立 金 調 査	3,593,075	4,423,420					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,569,324	7.9	1,429,765	1,363,172	11.0	教 育 費	1,894,129	9.6	536,453	1,206,432	現 在 高 減 定 目 的 債	3,493,400	3,577,736	現 在 高 減 定 目 的 債	3,493,400	3,577,736					
繰 上 取 入 金	1,971,088	10.0	1,619,522	1,517,223	12.2	災 害 復 旧 費	23,920	0.1	-	7,070	地 方 債 現 在 高	7,042,983	6,098,466	地 方 債 現 在 高	7,042,983	6,098,466					
積 立 金	1,394,343	7.0	1,373,045	-	-	公 債 費	2,683,443	13.6	-	2,639,640	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	51,048	0.3	4,248	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,290,080	3,518,714	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,290,080	3,518,714					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,797,748	100.0	1,803,920	14,233,099	取 益 事 業 取 入 高	-	-	取 益 事 業 取 入 高	-	-					
投 資 的 経 費	1,827,840	9.2	445,416	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	2,024,568	10.2	140,546	140,546	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
う ち 人 員 給 与 費	29,843	0.2	29,843	11,394,470 千 円	-	再 差 引 収 支	105,700	0.5	73,817	73,817	徴 収 現 年 率 (%)	98.0	93.1	徴 収 現 年 率 (%)	98.0	93.1					
普 通 建 設 事 業 費	1,803,920	9.1	438,346	経 常 取 支 比 率	91.8%	上 水 道 費	53,480	0.3	5,327	5,327	一 合 計	98.0	93.1	一 合 計	98.0	93.1					
う ち 補 助 費	554,418	2.8	42,916	91.8% (96.1%)	-	下 水 道 費	1,518	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.5	96.0	市 町 村 民 税	98.5	96.0					
う ち 単 独 費	1,237,601	6.3	385,129	(減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	業 簡 易 水 道 費	53,480	0.3	5,327	5,327	純 固 定 資 産 税	97.5	90.9	純 固 定 資 産 税	97.5	90.9					
災 害 復 旧 事 業 費	23,920	0.																			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	1,545 人 1,783 人 -13.3%	人 口 面 積 密度	109.63 km ² 14人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
										31. 1. 1	1,547人	1,541人	区分	27年国調	22年国調	36	3022	徳島県	上勝町	地方交付税種地	2-1
										30. 1. 1	1,582人	1,577人	第1次	389	400						
										増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	46.6	45.4						
													第3次	117	131						
														14.0	14.9						
														328	350						
														39.3	39.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税	127,885	3.9	127,885	8.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税	44,744	1.4	44,744	3.1	区分																
配当交付金	298	0.0	298	0.0	収入済額																
配当交付金	802	0.0	802	0.1	構成比																
株式等譲渡所得交付金	695	0.0	695	0.0	超過課税分																
株式等譲渡所得交付金	-	-	-	-	旧新産特																
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	旧工開																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低発損																
地方消費税交付金	27,599	0.8	27,599	1.9	旧産炭																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山崩																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎																
自動車取得税交付金	9,847	0.3	9,847	0.7	首都																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿																
地方特例交付金	45	0.0	45	0.0	中部																
地方交付税	1,420,855	43.3	1,235,630	85.2	財政健全化等																
内普通交付税	1,235,630	37.6	1,235,630	85.2	指数表連定																
内特別交付税	185,225	5.6	-	-	財源超過																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	固定資産税																
(一般財源計)	1,632,770	49.7	1,447,545	99.8	うち純固定資産税																
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税																
分担金・負担金	33,619	1.0	-	-	市町村たばこ税																
使費用	40,092	1.2	-	-	特別土地保有税																
手数料	2,215	0.1	-	-	法定外普通税																
国庫支出金	153,628	4.7	-	-	目的税																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入満																
都道府県支出金	300,526	9.1	-	-	事業所																
財産収入	20,142	0.6	1,561	0.1	都市計画																
寄附金	4,414	0.1	-	-	水利地益																
繰入金	432,563	13.2	-	-	法定外目的税																
繰越金	65,403	2.0	-	-	旧法による																
繰上金	46,413	1.4	710	0.0	合																
地方債	553,100	16.8	-	-	内入満																
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事業所																
うち臨時財政対策債	54,000	1.6	-	-	都市計画																
歳入合計	3,284,885	100.0	1,449,816	100.0	水利地益																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
人件費	466,780	15.5	435,511	434,744	28.9	区分 <td>決算額 <td>構成比 <td>(A)のうち <td>(A)の <td colspan="4">区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td> </td></td></td></td></td>	決算額 <td>構成比 <td>(A)のうち <td>(A)の <td colspan="4">区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td> </td></td></td></td>	構成比 <td>(A)のうち <td>(A)の <td colspan="4">区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td> </td></td></td>	(A)のうち <td>(A)の <td colspan="4">区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td> </td></td>	(A)の <td colspan="4">区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td> </td>	区分 <td>平成30年度(千円)</td> <td>平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
うち職員給与	245,413	8.2	233,465	-	-	会費	45,964	1.5	45,964	基準財政収入額	171,807	170,866									
扶助費	260,872	8.7	175,512	175,512	11.7	総務費	896,570	29.8	80,981	630,196	1,407,437	1,453,545									
公債費	308,787	10.3	293,695	293,695	19.5	衛生費	474,754	15.8	-	364,572	207,216	206,037									
内元利償還金	296,381	9.9	281,489	281,489	18.7	民生費	352,617	11.7	239,684	115,033	1,497,091	1,545,112									
一時借入金利息	12,206	0.4	12,206	12,206	0.8	衛生費	7,919	0.3	-	19	0.12	0.11									
(義務的経費計)	1,036,439	34.4	904,718	903,951	60.1	労働費	316,930	10.5	181,506	99,050	12.0	0.3									
物件費	497,706	16.5	287,824	204,803	13.6	農林水産業費	7,880	0.3	-	6,957	0.12	0.3									
維持補修費	73,754	2.5	71,052	71,052	4.7	商工費	257,003	8.5	161,676	110,882	0.12	0.11									
補助費等	170,346	5.7	114,380	105,882	7.0	土木費	80,405	2.7	44,151	36,376	4.6	4.5									
うち一部事務組合負担金	18,632	0.6	18,632	18,632	1.2	教育費	175,251	5.8	47,884	116,602	2,656,000	2,999,000									
繰出金	162,148	5.4	144,294	132,825	8.8	災害復旧費	85,859	2.9	-	16,967	1,256,000	1,254,000									
積立金	226,880	7.5	215,949	-	-	公債費	308,787	10.3	-	293,695	858,753	752,716									
投資・出資金・貸付金	925	0.0	205	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,656,000	2,999,000									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,256,000	1,254,000									
投資経費	841,741	28.0	97,891	97,891	経常経費充当一般財源等計	歳出合計	3,009,939	100.0	755,882	1,836,313	1,836,313	1,836,313									
うち人件費	8,020	0.3	8,020	1,418,513	千円	繰出合計	162,148	5.8	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313									
普通建設事業費	755,882	25.1	80,924	80,924	経常収支比率	会国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313									
うち補助	216,765	7.2	12,944	94.3%	(97.8%)	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313									
うち単独	525,979	17.5	63,242	(減取補償(特例分)及臨時財政対策債除く)	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313										
災害復旧事業費	85,859	2.9	16,967	歳入一般財源等	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313										
歳入合計	3,009,939	100.0	1,836,313	2,111,259	千円	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313									
歳入合計	3,009,939	100.0	1,836,313	2,111,259	千円	国民健康保険	11,277	0.4	18,016	16,000	1,836,313	1,836,313									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人	27年国調 22年国調 増減率	2,289 2,588 -11.6 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
								31. 1. 1	2,362 人	2,355 人	区 分	27年国調	22年国調	36	3219		
								30. 1. 1	2,412 人	2,405 人	第 1 次	542	615	徳島県	佐那河内村	地方交付税種地	2-1
								増 減 率	-2.1 %	-2.1 %	第 2 次	40.4	41.8				
								増 減 率	-2.1 %	-2.1 %	第 3 次	246	284				
								増 減 率	-2.1 %	-2.1 %		552	574				
								増 減 率	-2.1 %	-2.1 %		41.2	39.0				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等		
地 方 税	190,955	5.9	190,955	13.1	普 通 税	190,955	100.0	低 開 発 特 殊 区	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	47,796	1.5	47,796	3.3	法 定 普 通 税	190,955	100.0	旧 産 炭 地 域 振 興 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	513	0.0	513	0.0	市 町 村 民 税	82,268	43.1	山 形 県 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 交 付 金	1,376	0.0	1,376	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	3,794	2.0	過 疎 地 域 振 興 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,189	0.0	1,189	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	66,376	34.8	近 畿 道 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	3,055	1.6	中 部 地 区 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	87,459	45.8	政 府 健 全 化 等 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	35,392	1.1	35,392	2.4	う ち 純 固 定 資 産 税	87,459	45.8	財 政 健 全 化 等 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	11,747	6.2	指 数 表 達 定 額 特 別 区	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	9,481	5.0	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,445	0.3	10,445	0.7	入 入 業 所 税	-	-	入 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	384	0.0	384	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	1,291,990	39.8	1,166,150	80.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,166,150	35.9	1,166,150	80.2	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	125,840	3.9	-	-	合 計	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	入 入 業 所 税	-	-	入 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	1,580,040	48.7	1,454,200	100.0	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	16,017	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	19,662	0.6	2	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	1,527	0.0	-	-	合 計	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	97,656	3.0	-	-	入 入 業 所 税	-	-	入 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	101,453	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 取 入 金	16,370	0.5	136	0.0	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	-	-	-	-	-		
寄 附 入 金	514,417	15.9	-	-	合 計	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 入 金	541,717	16.7	-	-	入 入 業 所 税	-	-	入 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 取 入 金	95,753	3.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 取 入 債	29,359	0.9	118	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債	230,649	7.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-		
う ち 減 取 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	旧 法 に よ る 税 計	190,955	100.0	-	-	-	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	57,649	1.8	-	-	合 計	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	3,244,620	100.0	1,454,456	100.0	入 入 業 所 税	-	-	入 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数		
人 員 給 与 費	440,524	14.5	426,902	420,353	27.8	会 費	44,787	1.5	-	44,787	235,170	239,231	1,401,417	1,449,013	291,920		
う ち 職 員 給 与 費	263,750	8.7	251,662	-	-	総 務 費	1,360,953	44.7	44,429	431,005	1,401,417	1,449,013	284,908	291,920	1,561,807		
扶 助 金	128,704	4.2	49,376	49,353	3.3	民 生 費	419,487	13.8	21,947	268,695	1,508,707	1,561,807	1,508,707	1,561,807	0.17		
公 債 費	328,939	10.8	328,939	186,275	12.3	衛 生 費	174,492	5.7	1,691	170,200	0.17	0.16	0.17	0.16	5.5		
内 元 利 償 還 金	322,550	10.6	322,550	179,926	11.9	農 林 水 産 業 費	238,034	7.8	8,645	184,554	17.1	22.1	17.1	22.1	5.5		
一 時 借 入 金 利 子	6,389	0.2	6,389	6,349	0.4	商 工 業 費	16,414	0.5	2,752	14,279	-	-	-	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	898,167	29.5	805,217	655,981	43.4	木 材 費	145,470	4.8	88,654	73,460	-	-	-	-	-		
物 件 費	491,583	16.1	295,673	234,848	15.5	消 防 費	46,964	1.5	21,435	23,858	0.0	1.2	0.0	1.2	5.5		
維 持 補 修 費	26,519	0.9	26,041	24,784	1.6	教 育 費	207,825	6.8	64,580	162,153	1,401,833	1,400,334	1,401,833	1,400,334	0.16		
補 助 費 等	357,926	11.8	106,234	82,552	5.5	災 害 復 旧 費	61,401	2.0	-	17,584	1,560,376	1,429,669	1,560,376	1,429,669	0.16		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	16,114	0.5	16,114	16,114	1.1	公 債 費	328,939	10.8	-	328,939	1,272,002	1,363,903	1,272,002	1,363,903	0.16		
繰 上 取 入 金	322,762	10.6	294,742	179,825	11.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金	632,275	20.8	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,044,766	100.0	254,133	1,719,514	1,272,002	1,363,903	1,272,002	1,363,903	0.16		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	会 費	322,762	10.6	-	26,341	-	-	-	-	-		
投 資 的 経 費	315,534	10.4	91,607	91,607	5.9	国 民 健 康 保 険 費	111,200	3.7	-	24,596	-	-	-	-	-		
う ち 人 件 費	4,918	0.2	4,918	1,177,990	77.9 %	再 差 引 収 支	51,519	1.7	-	385	-	-	-	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	254,133	8.3	74,023	77.9 % (81.0 %)	経 常 収 支 比 率	営 下 水 道	111,200	3.7	-	24,596	-	-	-	-	-		
う ち 補 助 金	10,146	0.3	361	77.9 % (81.0 %)	経 常 収 支 比 率	事 簡 易 水 道	51,519	1.7	-	385	-	-	-	-	-		
う ち 単 独 費	241,932	7.9	71,607	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	業 上 水 道	-	-	-	651	-	-	-	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	61,401	2.0	17,584	25,664	1.6	等 工 業 用 水 道	-	-	-	95	-	-	-	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	26,564	1.6	国 民 健 康 保 険 費	133,479	4.4	-	332	-	-	-	-	-		
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	1,919,368	119.9 %	保 険 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	3,044,766	100.0	1,719,514	1,919,368	119.9 %	出 入 差 引 収 支	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,300 6,038 -12.2%	人 口 密 度	173.30 31	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	5,319 5,464 -2.7%	5,265 5,416 -2.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	860 32.3 491 18.5 1,309 49.2	911 31.4 630 21.7 1,363 46.9	都 道 府 県 名	36	団 体 名	3421	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-O	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)															第1次		第2次		第3次											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地 方 議 与 税	474,064	9.2	474,064	17.7											歳 入 総 額	5,176,029		5,080,829												
地 方 譲 与 税	89,142	1.7	89,142	3.3											歳 入 出 差 引	4,871,105		4,862,151												
利 子 割 交 付 金	968	0.0	968	0.0											歳 入 に 繰 越 す べ き 財 源	304,924		218,678												
配 当 割 交 付 金	2,587	0.0	2,587	0.1											実 質 収 支	130,213		65,055												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,225	0.0	2,225	0.1											状 積 上 立 金	174,711		153,623												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											繰 上 償 還 し 金	21,088		-24,407												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											積 立 金 取 崩 し 額	5,400		5,000												
地 方 消 費 税 交 付 金	87,203	1.7	87,203	3.3											実 質 単 年 度 収 支	-498,512		-556,407												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,236	0.3	16,236	0.6											区 分 職 員 数 (人)															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											一 般 職 員	90		273,600												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,472	0.4	19,472	0.7											う ち 消 防 職 員	-		-												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											う ち 技 能 労 務 員	8		22,688												
地 方 特 例 交 付 金	437	0.0	437	0.0											教 育 時 公 職 員	-		-												
地 方 交 付 税	2,204,769	42.6	1,983,285	74.1											合 計	90		273,600												
内 普 通 交 付 税	1,983,285	38.3	1,983,285	74.1											給 料 月 額 (百 円)															
特 別 交 付 税	221,484	4.3	-	-											一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-		-												
罰 金 等 特 別 交 付 税	-	-	-	-											ラ ス バ イ レ ス 指 数	95.8		-												
(一 般 財 源 計)	2,897,103	56.0	2,675,619	100.0											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	883	0.0	883	0.0											特 別 職 等 定 数	-		-												
分 担 金 ・ 負 担 金	37,780	0.7	-	-											適 用 開 始 年 月	-		-												
使 用 料	61,059	1.2	-	-											一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	7,460		5,970												
手 数 料	4,472	0.1	-	-											市 区 町 村 長	1		26.04.01												
庫 庫 支 出 金	357,934	6.9	-	-											副 市 区 町 村 長	1		26.04.01												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											教 育 長	1		26.04.01												
都 道 府 県 支 出 金	426,062	8.2	-	-											常 備 消 防 長	1		17.01.01												
財 産 取 入 金	13,462	0.3	392	0.0											小 学 校 長	1		17.01.01												
寄 附 入 金	22,429	0.4	-	-											議 事 長	8		20.01.01												
繰 上 償 還 金	543,204	10.5	-	-											議 員	-		-												
繰 越 金	218,678	4.2	-	-											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
繰 上 償 還 金	58,163	1.1	-	-											特 別 職 等 定 数	-		-												
地 方 債	534,800	10.3	-	-											適 用 開 始 年 月	-		-												
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	7,460		5,970												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	111,800	2.2	-	-											市 区 町 村 長	1		26.04.01												
歳 入 合 計	5,176,029	100.0	2,676,894	100.0											副 市 区 町 村 長	1		26.04.01												
市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)											退 職 手 当 金	1		26.04.01																
普 通 税	474,064	100.0	-	-											常 備 消 防 長	1		17.01.01												
法 定 普 通 税	474,064	100.0	-	-											小 学 校 長	1		17.01.01												
市 町 村 民 税	149,819	31.6	-	-											議 事 長	8		20.01.01												
内 個 人 均 等 割 所 得 割 税	7,462	1.6	-	-											議 員	-		-												
所 得 割 税	124,614	26.3	-	-											議 員	-		-												
法 人 均 等 割 税	13,063	2.8	-	-											議 員	-		-												
法 人 税	4,680	1.0	-	-											議 員	-		-												
固 定 資 産 税	283,627	59.8	-	-											議 員	-		-												
う ち 純 固 定 資 産 税	283,179	59.7	-	-											議 員	-		-												
軽 自 動 車 税	23,908	5.0	-	-											議 員	-		-												
市 町 村 た ば こ 税	16,710	3.5	-	-											議 員	-		-												
鉦 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
目 的 的 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
内 入 湯 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
事 業 所 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
都 市 計 画 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
水 利 地 益 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-											議 員	-		-												
合 計	474,064	100.0	-	-											議 員	-		-												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)				区 分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	555,112	563,209																	
人 件 費	808,765	16.6	773,426	770,598	27.6	会 費	51,697	1.1	-	51,697	基 準 財 政 需 要 額	2,537,767	2,581,871																	
う ち 職 員 給 助 費	504,251	10.4	470,979	-	-	議 務 費	1,407,109	28.9	15,774	1,196,719	標 準 財 政 取 入 額	685,435	697,215																	
扶 公 債 費	365,415	7.5	168,291	168,291	6.0	衛 生 費	1,086,225	22.3	22,259	775,617	標 準 財 政 規 模	2,780,531	2,830,611																	
内 元 利 償 還 金 (元 子 利 子)	328,174 10,526	6.7 0.2	328,174 10,526	328,174 10,526	11.8 0.4	民 生 費	218,945	4.5	4,394	203,428	財 政 力 指 数	0.22	0.21																	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.4																	
(義 務 的 経 費 計)	1,512,880	31.1	1,280,417	1,277,589	45.8	商 工 業 費	300,088	6.2	126,715	151,723	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.1	9.1																	
物 件 費	802,670	16.5	551,588	305,987	11.0	商 工 業 費	70,171	1.4	22,797	45,232	判 断 全 面 率 化	-	-																	
維 持 補 修 費	60,317	1.2	57,553	57,553	2.1	土 木 費	577,724	11.9	427,043	223,542	健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																	
補 助 費 等	345,017	7.1	310,842	236,400	8.5	消 防 費	177,170	3.6	15,650	166,370	全 面 率 化	2.0	2.3																	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	149,289	3.1	149,289	142,394	5.1	教 育 費	318,300	6.5	39,376	259,929	積 立 金 調 査	3,915,343	4,434,943																	
繰 上 償 還 金	484,549	9.9	417,495	396,984	14.2	災 害 復 旧 費	324,976	6.7	-	21,509	現 在 高 減 定 目 的	928,492	925,685																	
積 立 金	655,288	13.5	613,999	-	-	公 債 費	338,700	7.0	-	338,700	地 方 債 現 在 高	3,895,193	3,266,316																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	11,400	0.2	3,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	148,107	65,840																	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,871,105	100.0	674,008	3,434,466	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,806	18,064																	
投 資 の 経 費	998,984	20.5	199,572	199,572	7.5	公 合 計	484,549	10.0	26,507	26,507	取 益 事 業 取 入 高	-	-																	
う ち 人 件 費	13,911	0.3	13,911	2,274,513	92.5	公 合 計	484,549	10.0	26,507	26,507	土 地 開 発 基 金 現 在 高	144,802	144,802																	
内 普 通 建 設 事 業 費	674,008	13.8	178,063	-	-	管 簡 易 水 道	47,266	0.9	863	863	徴 収 現 計 率	99.1	94.7																	
う ち 補 助 費	180,533	3.7	-	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	99.0																	
う ち 単 独 費	490,075	10.1	159,980	-	-	等 交 通	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	92.1																	
災 害 復 旧 事 業 費	324,976	6.7	21,509	-	-	法 定 外 目 的 的 税	71,707	1.5	80	80	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-																	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 政 等	71,707	1.5	80	80	保 險 給 付 費	436	-																	
歳 入 合 計	4,871,105	100.0	3,434,466	3,739,390	76.8	其 他	365,576	7.5	-	-	保 險 給 付 費	436	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	7,092人 7,765人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,771人 6,708人	6,963人 6,901人	増減率 -2.8%	増減率 -2.8%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	466 547	16.1 16.8	577 681	19.9 20.9	1,858 2,025	64.0 62.3	都道府県名 徳島県	団体名 美波町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-1																																																																																																
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 低開発損 旧産炭損 山崩 首近畿 中 財政健全化等 財源超過																																																																																																															
地方譲与税	505,051	7.9	505,051	15.1	普通	505,051	100.0	-	505,051	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																	
地方譲与税	38,334	0.6	38,334	1.1	法定普通	505,051	100.0	-	225,995	44.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																	
利子割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	市町村民	225,995	44.7	-	10,299	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																	
配当割交付金	4,103	0.1	4,103	0.1	個人均等	195,826	38.8	-	195,826	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																
株式等譲渡所得割交付金	3,537	0.1	3,537	0.1	所得割	11,293	2.2	-	11,293	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	8,577	1.7	-	8,577	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	221,175	43.8	-	221,175	43.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																
地方消費税交付金	117,540	1.8	117,540	3.5	固定資産	219,884	43.5	-	219,884	43.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	22,419	4.4	-	22,419	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	35,462	7.0	-	35,462	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
自動車取得税交付金	8,469	0.1	8,469	0.3	市町村たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
地方特例交付金	867	0.0	867	0.0	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
地方交付税	3,038,362	47.3	2,667,237	79.6	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
内普通交付税	2,667,237	41.5	2,667,237	79.6	法的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
内特別交付税	371,125	5.8	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
(一般財源計)	3,717,797	57.9	3,346,672	99.9	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
分担金・負担金	38,625	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
使料	71,437	1.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
手数料	4,866	0.1	-	-	合	505,051	100.0	-	505,051	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
国庫支出金	521,101	8.1	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
国有提供交付金	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
都道府県支出金	298,785	4.7	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
財産収入	51,026	0.8	2,956	0.1	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
寄附	7,495	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
繰入金	380,054	5.9	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
繰越金	215,772	3.4	-	-	合	505,051	100.0	-	505,051	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
繰上り	105,330	1.6	65	0.0	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
繰下り	1,006,600	15.7	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
うち臨時財政対策債	131,100	2.0	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
歳入合計	6,419,505	100.0	3,350,310	100.0	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
歳入合計	6,419,505	100.0	3,350,310	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
歳入合計	6,419,505	100.0	3,350,310	100.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
歳入合計	6,419,505	100.0	3,350,310	100.0	合	505,051	100.0	-	505,051	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																																																																																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																																																																																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分																																																																																																													
人	1,001,236	16.3	971,003	938,622	27.0	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	541,939	542,183	基準財政需要額	3,125,407	3,127,440	標準財政収入額	676,215	676,630	標準財政規模	3,474,612	3,514,555	財政力指数	0.17	0.17	実質収支比率(%)	6.1	5.0	公債費負担比率(%)	14.2	14.2	判断	実質赤字比率(%)	-	-	断	連結実質赤字比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	5.0	4.7	積立	金高	2,195,209	2,481,157	現在	高	910,700	968,963	特定	目的	1,147,629	952,174	地方	債	現在	高	7,953,094	7,562,790	債務	負担	行為	額	(支出予定額)	223,070	263,718	の	他	-	-	取	益	事	業	収	入	高	-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	高	-	-	徴	取	現	率	計	98.6	95.2	98.6	93.9	市	町	村	民	税	98.5	96.6	98.6	96.1	純	固	定	資	産	税	98.5	93.1	98.5	90.9
うち職員給与	643,259	10.5	615,875	-	-	会	64,253	1.0	-	64,253	基準	541,939	542,183	標準	3,125,407	3,127,440	標準	676,215	676,630	標準	3,474,612	3,514,555	財政	0.17	0.17	実質	6.1	5.0	公債	14.2	14.2	判断	-	-	断	-	-	率化	5.0	4.7	積立	2,195,209	2,481,157	現在	910,700	968,963	特定	1,147,629	952,174	地方	7,953,094	7,562,790	債務	223,070	263,718	の	-	-	取	-	-	土	-	-	徴	-	-	市	-	-	純	-	-	98.6	95.2	98.6	93.9	市	-	-	98.5	96.6	98.6	96.1	純	-	-	98.5	90.9																															
扶助費	363,359	5.9	166,832	166,832	4.8	議	1,057,893	17.3	133,793	642,270	基準	541,939	542,183	標準	3,125,407	3,127,440	標準	676,215	676,630	標準	3,474,612	3,514,555	財政	0.17	0.17	実質	6.1	5.0	公債	14.2	14.2	判断	-	-	断	-	-	率化	5.0	4.7	積立	2,195,209	2,481,157	現在	910,700	968,963	特定	1,147,629	952,174	地方	7,953,094	7,562,790	債務	223,070	263,718	の	-	-	取	-	-	土	-	-	徴	-	-	市	-	-	98.6	95.2	98.6	93.9	市	-	-	98.5	96.6	98.6	96.1	純	-	-	98.5	90.9																																		
公債費	660,528	10.8	627,676	627,676	18.0	衛	1,365,405	22.3	7,189	1,031,923	基準	541,939	542,183	標準	3,125,407	3,127,440	標準	676,215	676,630	標準	3,474,612	3,514,555	財政	0.17	0.17	実質	6.1	5.0	公債	14.2	14.2	判断	-	-	断	-	-	率化	5.0	4.7	積立	2,195,209	2,481,157	現在	910,700	968,963	特定	1,147,629	952,174	地方	7,953,094	7,562,790	債務	223,070	263,718	の	-	-	取	-	-	土	-	-	徴	-	-	市	-	-	98.6	95.2	98.6	93.9	市	-	-	98.5	96.6	98.6	96.1	純	-	-	98.5	90.9																																		
内元利償還金	616,296	10.1	583,444	583,444	16.8	民	924,135	15.1	210,427	559,551	基準	541,939	542,183	標準	3,125,407	3,127,440	標準	676,215	676,630	標準	3,474,6																																																																																																			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	9,283 10,446 -11.1%	人 口 面 積 密度	327.67 28	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
									31. 1. 1	9,467 人	9,267 人	区 分	27年国調	22年国調	36	3880		
									30. 1. 1	9,625 人	9,455 人	第 1 次	693	748	徳島県	海陽町	地方交付税種地	2-1
									増 減 率	-1.6 %	-2.0 %	第 2 次	16.5	16.6				
												第 3 次	1,077	1,161				
													2,431	2,608				
													57.9	57.7				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	737,577	9.3	737,577	16.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 譲 与 税	63,669	0.8	63,669	1.4	指 定 団 体 等													
利 子 割 交 付 金	1,870	0.0	1,870	0.0	旧 新 産 特 異 産 業 振 興 税													
配 当 割 交 付 金	5,005	0.1	5,005	0.1	旧 工 業 特 異 産 業 振 興 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,325	0.1	4,325	0.1	旧 低 開 発 振 興 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 旧 産 炭 振 興 税													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 山 産 炭 振 興 税													
地方消費税交付金	158,748	2.0	158,748	3.4	過 過 疎 疎 振 興 税													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首 首 都 都 振 興 税													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近 近 畿 畿 振 興 税													
自動車取得税交付金	14,110	0.2	14,110	0.3	中 中 部 部 振 興 税													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	政 政 府 府 振 興 税													
地方特例交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	財 財 政 政 健 健 全 全 化 化 等 等 振 振 興 興 税 税													
地方交付税	4,092,118	51.8	3,582,054	77.6	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
内 普 通 交 付 税	3,582,054	45.4	3,582,054	77.6	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
特別交付税	510,064	6.5	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
内 災 災 復 復 興 興 特 特 別 別 交 交 付 付 税 税	-	-	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
(一般財源計)	5,078,667	64.3	4,568,603	99.0	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
交通安全対策特別交付金	983	0.0	983	0.0	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
分担金・負担金	46,786	0.6	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
使 用 料	101,842	1.3	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
手数料	5,459	0.1	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
国庫支出金	464,355	5.9	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
国有提供交付金	-	-	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
都道府県支出金	733,839	9.3	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
財産収入	60,662	0.8	44,626	1.0	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
寄附金	88,855	1.1	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
繰 入 金	159,342	2.0	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
繰 越 金	225,338	2.9	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
繰 上 金	116,721	1.5	1	0.0	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
地方債	811,017	10.3	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
うち臨時財政対策債	178,917	2.3	-	-	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
歳 入 合 計	7,893,866	100.0	4,614,213	100.0	財 財 政 政 特 特 別 別 振 振 興 興 税 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率													
人 員 給 付 費	847,629	11.4	820,830	806,824	16.8	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
うち職員給与	459,984	7.0	498,024	-	-	区 分												
扶助費	465,601	6.3	141,092	141,022	2.9	平成30年度(千円)												
公 債 費	842,738	11.3	821,486	754,230	15.7	平成29年度(千円)												
内 元 利 償 還 金	808,243	10.9	787,142	719,886	15.0	区 分												
(一時借入金利息)	34,495	0.5	34,344	34,344	0.7	平成30年度(千円)												
(義務的経費計)	2,155,968	29.0	1,783,408	1,702,076	35.5	平成29年度(千円)												
物件費	1,535,380	20.6	1,138,122	680,316	14.2	区 分												
維持補修費	47,445	0.6	35,322	35,032	0.7	平成30年度(千円)												
補助費等	1,370,889	18.4	1,100,576	951,438	19.9	平成29年度(千円)												
うち一部事務組合負担金	575,235	7.7	531,535	526,845	11.0	区 分												
繰 出 金	905,689	12.2	792,242	644,386	13.4	平成30年度(千円)												
積 立 金	146,173	2.0	128,105	-	-	平成29年度(千円)												
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区 分												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平成30年度(千円)												
投資的経費	1,280,631	17.2	251,854	251,854	5.1	平成29年度(千円)												
うち人件費	27,463	0.4	27,463	4,013,248	82.0	区 分												
普通建設事業費	1,177,143	15.8	216,445	159,631	13.4	平成30年度(千円)												
うち補助	247,918	3.3	16,739	159,631	13.4	平成29年度(千円)												
うち単独	885,990	11.9	195,511	83,700	8.7	区 分												
災害復旧事業費	103,488	1.4	35,409	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	平成30年度(千円)												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	平成29年度(千円)												
歳 入 合 計	7,442,175	100.0	5,229,629	5,681,115	76.3	区 分												
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 3.9%	34,626 33,338 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				面 積 増 減 率	16.27 2,128 km ² 人	30.1.1 35,233 人	31.1.1 35,147 人	0.2%	0.2%	27年国調 22年国調	36	4037	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 議 与 税	4,177,975	30.6	4,177,975	64.2											
地 方 利 子 割 交 付 金	95,761	0.7	95,761	1.5											
配 当 割 交 付 金	11,789	0.1	11,789	0.2											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,557	0.2	31,557	0.5											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	27,280	0.2	27,280	0.4											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	585,710	4.3	585,710	9.0											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,185	0.2	21,185	0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	31,801	0.2	31,801	0.5											
地 方 交 付 税	1,648,906	12.1	1,494,229	23.0											
内 普 通 交 付 税	1,494,229	11.0	1,494,229	23.0											
特 別 交 付 税	154,677	1.1	-	-											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	6,631,964	48.6	6,477,287	99.5											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,266	0.0	3,266	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	9,549	0.1	-	-											
使 用 料	340,382	2.5	9,301	0.1											
手 数 料	138,644	1.0	-	-											
庫 庫 支 出 金	1,505,661	11.0	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	897,119	6.6	-	-											
財 産 取 入 金	55,275	0.4	8,067	0.1											
寄 附 入 金	31,663	0.2	-	-											
繰 上 金	1,103,136	8.1	-	-											
繰 越 金	467,609	3.4	-	-											
繰 上 金	246,774	1.8	11,913	0.2											
地 方 債	2,209,500	16.2	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	400,000	2.9	-	-											
歳 入 合 計	13,640,542	100.0	6,509,834	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率										
人 件 費	1,566,336	12.1	1,495,162	1,448,552	20.9										
う ち 職 員 給 付 金	1,018,710	7.9	952,104	-	-										
扶 助 費	2,625,793	20.3	901,526	859,552	12.4										
公 債 費	758,493	5.9	756,685	704,462	10.2										
内 元 利 償 還 金	701,156	5.4	699,348	647,338	9.4										
一 時 借 入 金 利 子	57,337	0.4	57,337	57,124	0.8										
(義 務 的 経 費 計)	4,950,622	38.2	3,153,373	3,009,566	43.6										
物 件 費	1,855,706	14.3	1,130,711	1,119,758	16.2										
維 持 補 修 費	204,618	1.6	148,181	148,181	2.1										
補 助 費 等	759,770	5.9	731,028	650,886	9.4										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	487,639	3.8	487,639	487,639	7.1										
繰 上 金	1,267,986	9.8	1,065,824	822,448	11.9										
積 立 金	114,413	0.9	114,413	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	252	0.0	252	252	0.0										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-										
投 資 の 経 費	3,806,311	29.4	524,909	524,909	7.4										
う ち 人 件 費	61,369	0.5	61,369	5,751,091	88.3										
内 普 通 建 設 事 業 費	3,806,311	29.4	524,909	524,909	7.4										
う ち 補 助 費	3,413,550	26.3	206,143	206,143	3.0										
う ち 単 独 事 業 費	385,658	3.0	315,786	315,786	4.4										
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-										
歳 入 合 計	12,959,678	100.0	6,868,691	6,868,691	52.3										
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 12,039人 22年国調 12,727人 -5.4%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
				34.58 348人	30.1.1 増減率	31.1.1 増減率	12,087人 -1.1%	11,970人 -1.2%	27年国調 778 22年国調 829	36	4053	徳島県 上板町	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 議 与 税	1,180,221	24.0	1,180,221	38.7										
地 方 子 割 交 付 金	63,227	1.3	63,227	2.1										
配 当 交 付 金	3,149	0.1	3,149	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,415	0.2	8,415	0.3										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,246	0.1	7,246	0.2										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 消 費 税 交 付 金	193,118	3.9	193,118	6.3										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,570	0.1	3,570	0.1										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,980	0.3	13,980	0.5										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	5,111	0.1	5,111	0.2										
地 方 交 付 税	1,676,701	34.2	1,665,868	51.4										
内 普 通 交 付 税	1,565,868	31.9	1,565,868	51.4										
特 別 交 付 税	110,833	2.3	-	-										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	3,154,738	64.3	3,043,905	99.9										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,377	0.0	1,377	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	6,344	0.1	-	-										
使 用 料	80,081	1.6	839	0.0										
手 数 料	7,319	0.1	-	-										
庫 庫 支 出 金	473,643	9.6	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	384,563	7.8	-	-										
財 産 取 入 金	9,190	0.2	2,004	0.1										
寄 附 入 金	4,051	0.1	-	-										
繰 上 入 金	207,840	4.2	-	-										
繰 上 金	270,045	5.5	-	-										
繰 上 債	101,032	2.1	2	0.0										
地 方 債	208,946	4.3	-	-										
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	160,746	3.3	-	-										
歳 入 合 計	4,909,169	100.0	3,048,127	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	平 成 30年 度(千 円)	平 成29年 度(千 円)	
人 員 給 付 費	915,573	19.6	846,277	790,980	24.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,165,275	1,141,384	
う ち 職 員 給 付 費	579,578	12.4	513,914	-	-	議 会	78,470	1.7	-	78,470	基 準 財 政 需 要 額	2,731,158	2,767,643	
扶 助 費	725,017	15.5	218,722	218,406	6.8	総 務	796,529	17.0	44,328	693,883	標 準 税 収 入 額 等	1,468,079	1,439,033	
公 債 費	362,661	7.8	359,526	359,526	11.2	民 生	1,689,692	36.1	25,463	1,010,076	標 準 財 政 規 模	3,194,693	3,229,629	
内 元 利 償 還 金	335,451	7.2	335,358	335,358	10.5	衛 生	506,317	10.8	8,688	449,270	財 政 力 指 数	0.42	0.41	
一 時 借 入 金 利 子	24,210	0.5	24,168	24,168	0.8	農 林 水 産 業	-	-	-	-	財 政 取 支 比 率(%)	6.3	6.1	
(義 務 的 経 費 計)	2,003,251	42.9	1,424,525	1,368,912	42.7	農 林 水 産 業	203,697	4.4	41,044	146,030	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.5	10.8	
物 件 費	866,245	18.5	676,003	620,620	19.3	商 工 業	17,826	0.4	-	13,130	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	84,415	1.8	61,234	56,896	1.8	商 工 業	319,275	6.8	204,919	167,899	全 体 実 質 赤 字 比 率(%)	6.7	7.0	
補 助 費	632,104	13.5	578,176	492,477	15.3	消 費 税	204,567	4.4	7,000	191,457	率 化 得 来 負 担 比 率(%)	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	430,041	9.2	430,041	385,318	12.0	教 育	495,885	10.6	23,632	429,960	財 政 力 指 数	1,278,896	1,484,965	
繰 上 金	589,361	12.6	483,464	483,464	15.1	災 害 復 旧	-	-	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	326,541	326,111	
積 立 金	144,469	3.1	143,000	-	-	公 債	362,661	7.8	-	359,526	現 在 高 減 特 定 目 的 債	734,252	591,152	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,809,887	3,939,392	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
投 資 的 経 費	355,074	7.6	173,299	173,299	5.4	歳 出 合 計	4,674,919	100.0	355,074	3,539,701	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	123,466	248,150	
う ち 人 件 費	6,745	0.1	6,745	3,022,369千円	-	公 合 計	590,271	12.6	590,271	54,092	取 益 事 業 取 入 高	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	355,074	7.6	173,299	173,299	5.4	営 下 水 道	24,710	0.5	24,710	32,990	土 地 開 発 基 金 現 在 高	116,500	116,500	
う ち 補 助	166,406	3.6	35,804	35,804	1.1	事 上 水 道	910	0.02	910	1,713	徴 収 現 計 率	98.4	94.5	
う ち 単 独	159,891	3.4	123,718	123,718	3.6	業 工 業 用 水 道	-	-	-	2,885	市 町 村 民 税	98.9	96.5	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	92	純 固 定 資 産 税	97.9	92.4	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国民 健 康 保 険	131,502	2.8	131,502	92	保 険 給 付 費	97.9	92.4	
歳 入 合 計	4,674,919	100.0	3,539,701	3,773,951千円	78.5	出 の そ の 他	433,149	9.3	433,149	374	保 険 給 付 費	97.9	92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

